

統計トピックスNo. 95

経済センサスから分かる日本の「いま」

－平成26年経済センサス-基礎調査結果から－

総務省統計局では、我が国全ての事業所及び企業を対象として、経済センサス - 基礎調査を実施しています。この調査は我が国の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域的に明らかにすることを目的としています。本トピックスでは、平成26年（2014年）7月1日現在で実施した調査の結果から分かる日本の「いま」について紹介します。

要 約**I. 働く女性の「いま」**

- ・ 近年における従業者全体に占める女性の割合は上昇（2ページ）
- ・ 女性従業者の割合が高い産業は「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」（4ページ）
- ・ 都道府県別にみると女性従業者の割合は高知県が最も高く、次いで長崎県及び宮崎県（6ページ）
- ・ 平成24年に比べるとほぼ全ての都道府県で女性従業者の割合が上昇。女性従業者の割合の上昇幅は東京都が最も大きく、次いで神奈川県（7ページ）

II. 喫茶店の「いま」

- ・ 人口1千人当たり喫茶店数が最も多いのは高知県（11ページ）
- ・ 人口1千人当たり喫茶店従業者数が最も多いのは愛知県（12ページ）
- ・ 喫茶店を経営組織別にみると平成24年に比べて「法人」は8.8%の増加、「個人経営」は3.3%の減少（13ページ）
- ・ 都道府県別に「法人」及び「個人経営」の割合をみると、「法人」の喫茶店割合が最も高いのは東京都の53.3%、「個人経営」の喫茶店割合が最も高いのは和歌山県の92.3%（14ページ）
- ・ 県庁所在市及び政令指定都市別に「法人」及び「個人経営」の割合をみると、「法人」の喫茶店割合が最も高いのは川崎市の57.9%、「個人経営」の喫茶店割合が最も高いのは和歌山市の86.8%（16ページ）

I. 働く女性の「いま」

平成 26 年経済センサス - 基礎調査の従業上の地位別、都道府県別などの結果から、近年の女性従業者の割合の状況について紹介します。

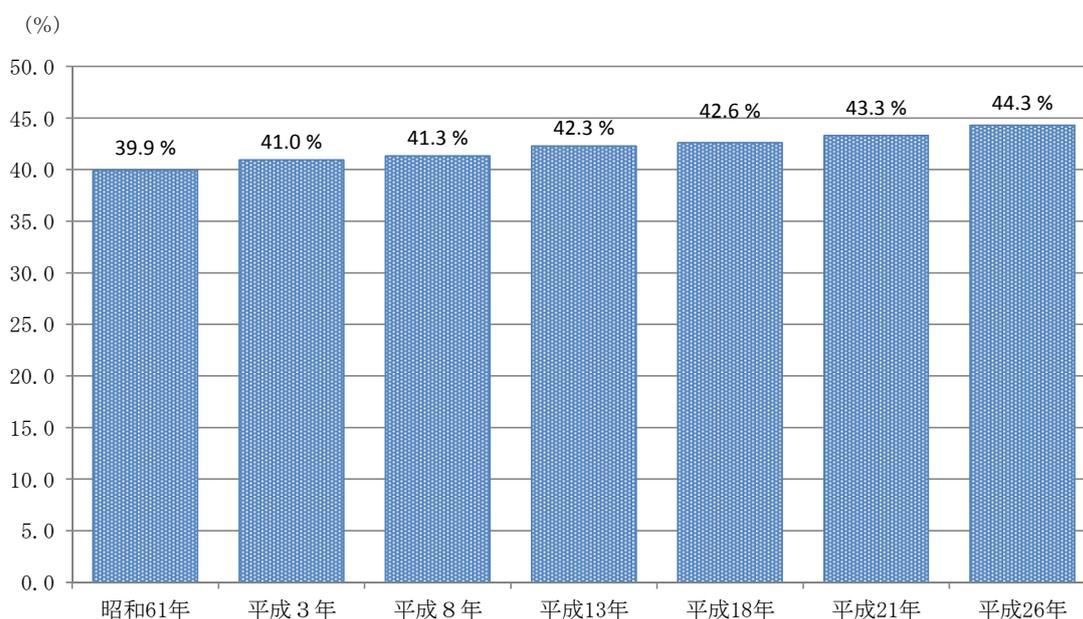
近年における従業者全体に占める女性の割合は上昇

民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合をみると、昭和 61 年は 39.9%でしたが、平成 26 年は 44.3%となっており、近年において徐々に上昇しています（図 1、表 1）。

また、民営事業所の従業者のうち常用雇用者*に占める女性常用雇用者の割合は、昭和 61 年は 37.9%でしたが、平成 26 年は 45.2%と上昇しています（図 2、表 1）。

※ 常用雇用者とは、事業所に常時雇用されている人（期間を定めずに雇用されている人又は 1 か月を超える期間を定めて雇用されている人）をいいます。

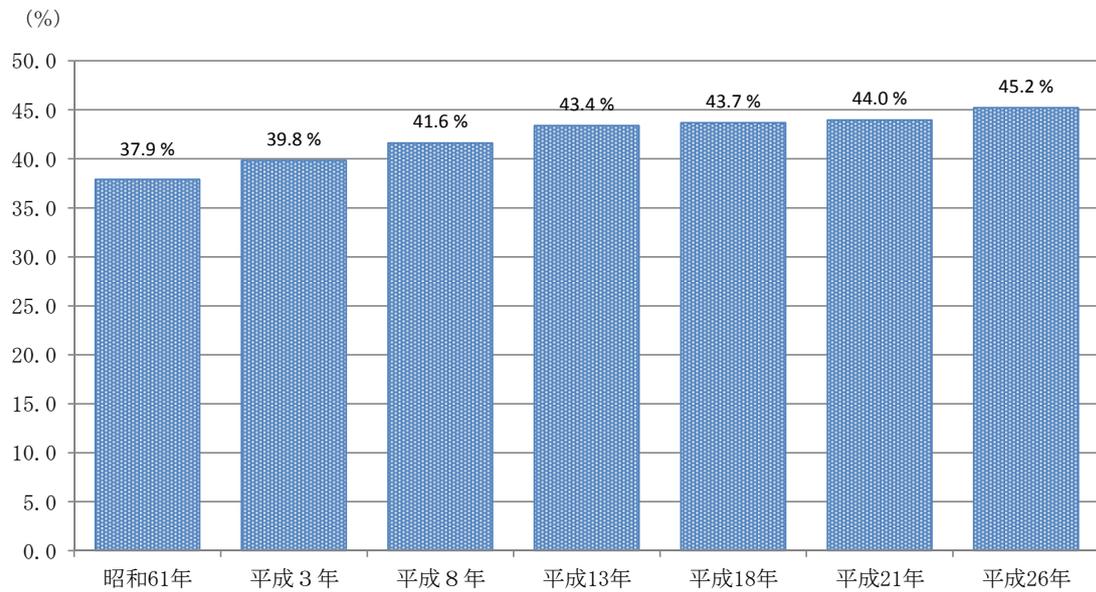
図 1 民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合の推移（昭和 61 年～平成 26 年）



注 1 : 昭和 61 年及び平成 3 年の数値は事業所統計調査、平成 8 年～平成 18 年の数値は事業所・企業統計調査、平成 21 年及び平成 26 年の数値は経済センサス-基礎調査の結果です（以下同じ）。

注 2 : 男女別の不詳を除く。

図2 民営事業所の従業者のうち常用雇用に占める女性常用雇用の割合の推移
(昭和61年～平成26年)



注：男女別の不詳を除く。

表1 従業上の地位別民営事業所の従業者数及び女性従業者数の推移
(昭和61年～平成26年)

従業者数 (注)	昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年	平成18年	平成21年	平成26年
総数	49,224,514	55,013,776	57,583,042	54,912,703	54,184,428	58,349,005	57,342,375
うち女性	19,654,403	22,529,843	23,807,004	23,226,533	23,087,348	25,261,278	25,402,926
常用雇業者	35,484,860	40,679,837	45,693,192	45,196,121	45,150,330	47,750,974	48,601,121
うち女性	13,445,488	16,207,140	19,020,560	19,608,973	19,729,273	20,997,026	21,974,120

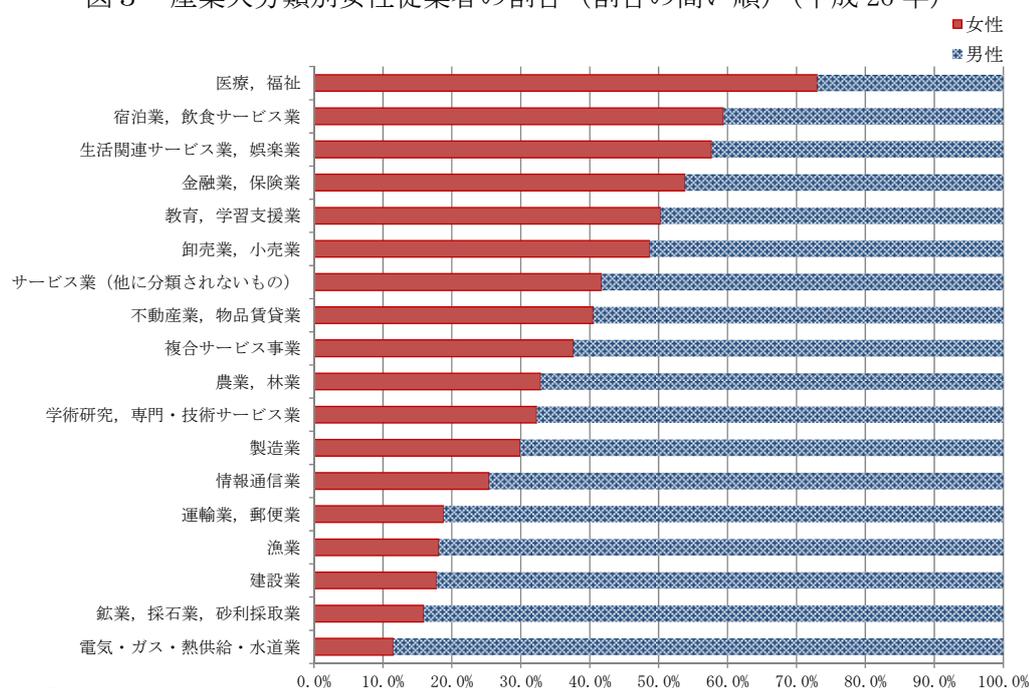
注：男女別の不詳を除く。

女性従業者の割合が高い産業は「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」

民営事業所の従業者数に占める女性従業者の割合を産業大分類別にみると、「医療、福祉」(73.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(59.4%)などが高くなっています(図3、表2)。

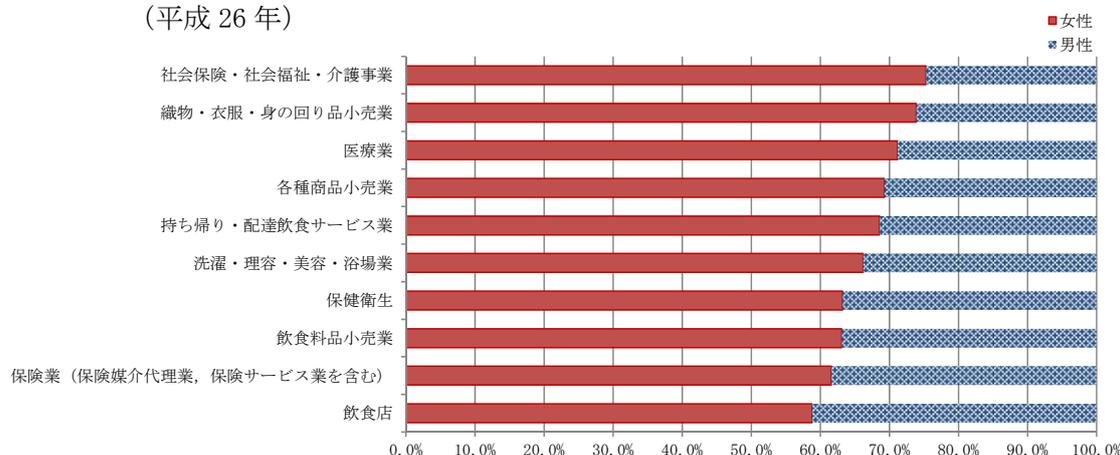
さらに、産業中分類別にみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が最も高く、次いで「織物・衣服・身の回り品小売業」、「医療業」などとなっています(図4、表3)。

図3 産業大分類別女性従業者の割合(割合の高い順)(平成26年)



注：男女別の不詳を除く。

図4 産業中分類別女性従業者の割合(割合の高い中分類上位10産業)(平成26年)



注：男女別の不詳を除く。

表2 産業大分類別女性従業者の割合（割合の高い順）（平成26年）

産業大分類	従業者数 (注)	うち女性	割合 (%)
総数	57,342,375	25,402,926	44.3
医療、福祉	7,187,834	5,247,306	73.0
宿泊業、飲食サービス業	5,472,832	3,250,750	59.4
生活関連サービス業、娯楽業	2,508,211	1,448,032	57.7
金融業、保険業	1,512,010	814,117	53.8
教育、学習支援業	1,802,262	905,996	50.3
卸売業、小売業	12,016,139	5,848,131	48.7
サービス業（他に分類されないもの）	4,659,879	1,942,659	41.7
不動産業、物品賃貸業	1,490,338	603,839	40.5
複合サービス事業	518,692	194,996	37.6
農業、林業	314,058	103,192	32.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,782,912	576,087	32.3
製造業	9,173,909	2,743,602	29.9
情報通信業	1,611,870	409,272	25.4
運輸業、郵便業	3,244,617	608,491	18.8
漁業	40,367	7,289	18.1
建設業	3,789,744	673,420	17.8
鉱業、採石業、砂利採取業	19,863	3,162	15.9
電気・ガス・熱供給・水道業	196,838	22,585	11.5

注：男女別の不詳を除く。

表3 産業中分類別女性従業者の割合（割合の高い中分類上位10産業）
（平成26年）

順位	産業中分類	従業者数 (注)	うち女性	割合 (%)
1	社会保険・社会福祉・介護事業	3,359,750	2,529,084	75.3
2	織物・衣服・身の回り品小売業	745,984	551,246	73.9
3	医療業	3,759,509	2,674,913	71.2
4	各種商品小売業	414,770	287,523	69.3
5	持ち帰り・配達飲食サービス業	553,260	379,415	68.6
6	洗濯・理容・美容・浴場業	1,182,460	783,012	66.2
7	保健衛生	68,575	43,309	63.2
8	飲食料品小売業	3,109,911	1,963,627	63.1
9	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	648,513	399,802	61.6
10	飲食店	4,227,058	2,484,798	58.8

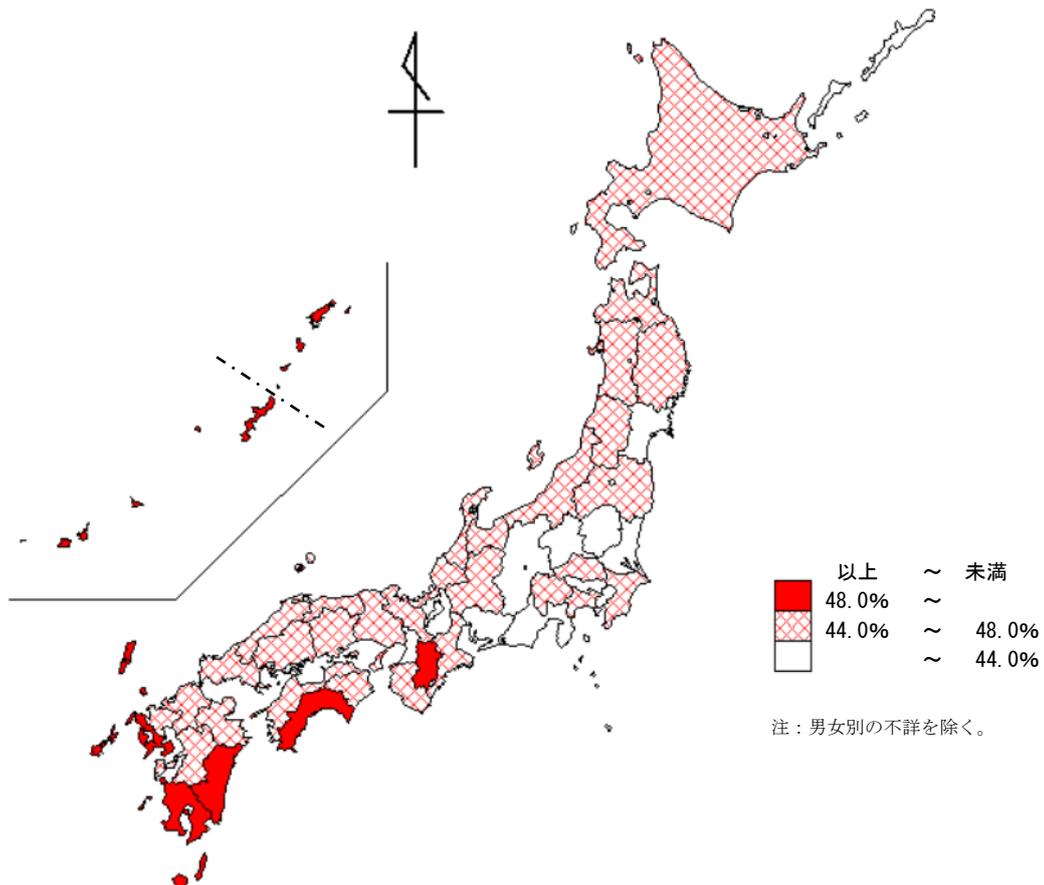
注：男女別の不詳を除く。

都道府県別にみると女性従業者の割合は高知県が最も高く、次いで長崎県及び宮崎県

民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合を都道府県別にみると、高知県が 49.3% で最も高く、次いで長崎県及び宮崎県が共に 49.1% となっています（図 5、表 4）。

女性従業者の割合の高い 3 県における民営従業者（総数）に占める産業大分類別の従業者の割合をみると、「医療，福祉」の割合が全国の割合（12.5%）に比べて高くなっており、このことが女性従業者の割合の高さに影響していると考えられます（表 5）。

図 5 民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合（都道府県別）
（平成 26 年）



平成 24 年に比べるとほぼ全ての都道府県で女性従業者の割合が上昇。女性従業者の割合の上昇幅は東京都が最も大きく、次いで神奈川県

民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合について都道府県別に平成 24 年経済センサス - 活動調査結果と比べると、東京都が 1.2 ポイントの上昇と最も大きく、次いで神奈川県が 1.1 ポイントの上昇となっています。

また、民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合は、ほぼ全ての都道府県で上昇しています (図 6、表 4)。

図 6 民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合の増減 (都道府県別)
(平成 24 年~26 年)

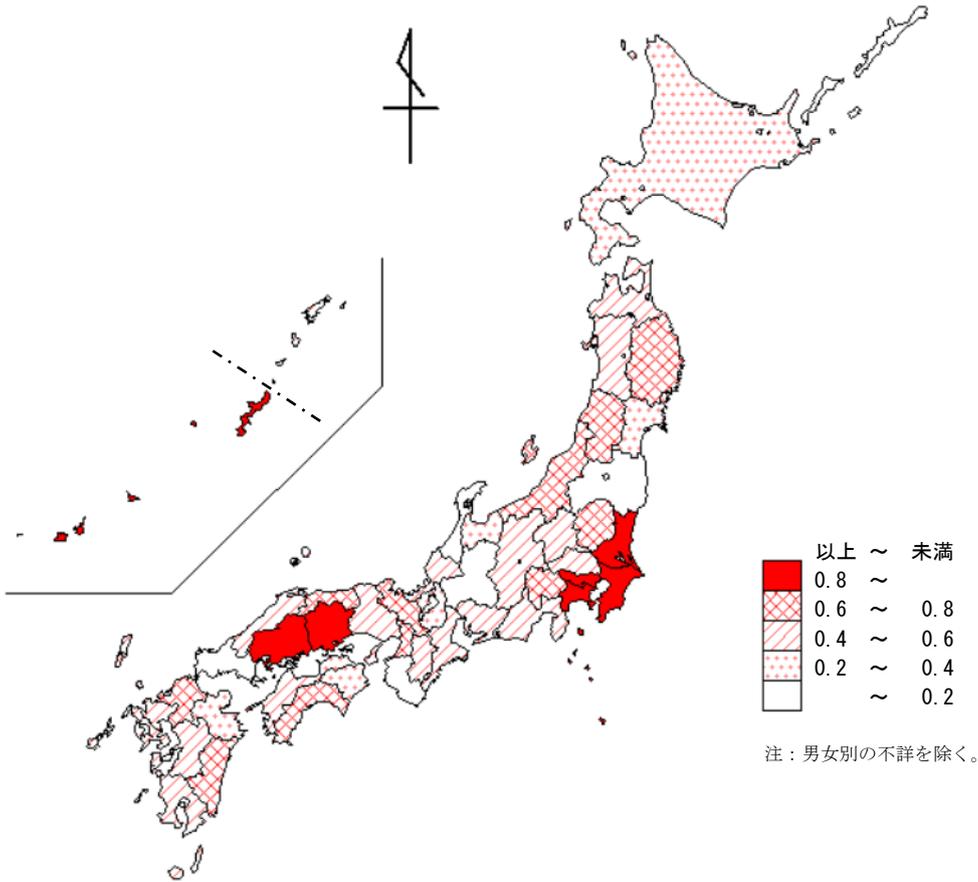


表4 民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合（都道府県別）（平成24年～26年）

都道府県	平成26年			平成24年（注1）			割合の増減 （ポイント）
	従業者数 （注2）	うち女性	割合 （%）	従業者数 （注2）	うち女性	割合 （%）	
全国	57,342,375	25,402,926	44.3	55,657,418	24,302,231	43.7	0.6
北海道	2,203,768	1,015,744	46.1	2,155,126	988,941	45.9	0.2
青森県	508,635	243,265	47.8	502,908	237,750	47.3	0.5
岩手県	536,259	239,862	44.7	509,317	224,717	44.1	0.6
宮城県	1,009,760	439,879	43.6	953,951	413,390	43.3	0.3
秋田県	418,323	195,238	46.7	417,996	193,225	46.2	0.5
山形県	480,535	221,097	46.0	478,402	216,847	45.3	0.7
福島県	803,208	353,644	44.0	780,755	342,788	43.9	0.1
茨城県	1,225,757	527,525	43.0	1,213,882	512,858	42.2	0.8
栃木県	871,136	375,756	43.1	863,112	366,844	42.5	0.6
群馬県	896,684	384,941	42.9	876,685	371,345	42.4	0.5
埼玉県	2,575,126	1,166,917	45.3	2,477,963	1,110,158	44.8	0.5
千葉県	2,100,032	984,454	46.9	2,032,074	935,424	46.0	0.9
東京都	9,161,576	3,721,820	40.6	8,617,196	3,396,365	39.4	1.2
神奈川県	3,496,266	1,546,711	44.2	3,350,152	1,442,613	43.1	1.1
新潟県	1,034,123	461,639	44.6	1,032,082	454,175	44.0	0.6
富山県	508,885	226,597	44.5	506,456	224,400	44.3	0.2
石川県	542,927	246,918	45.5	536,971	243,768	45.4	0.1
福井県	375,959	171,087	45.5	372,240	167,923	45.1	0.4
山梨県	366,384	163,668	44.7	365,457	160,939	44.0	0.7
長野県	934,469	409,820	43.9	922,297	399,969	43.4	0.5
岐阜県	882,468	406,008	46.0	880,936	404,318	45.9	0.1
静岡県	1,738,511	756,807	43.5	1,732,617	745,310	43.0	0.5
愛知県	3,752,550	1,554,666	41.4	3,626,484	1,487,779	41.0	0.4
三重県	806,003	355,620	44.1	793,474	346,010	43.6	0.5
滋賀県	603,726	259,655	43.0	588,721	251,962	42.8	0.2
京都府	1,151,043	527,402	45.8	1,115,359	503,827	45.2	0.6
大阪府	4,480,212	1,965,542	43.9	4,324,262	1,867,623	43.2	0.7
兵庫県	2,212,992	1,028,727	46.5	2,168,763	997,059	46.0	0.5
奈良県	442,240	216,219	48.9	426,014	206,736	48.5	0.4
和歌山県	378,324	176,657	46.7	376,230	175,518	46.7	0.0
鳥取県	230,301	108,919	47.3	226,707	105,761	46.7	0.6
島根県	292,085	132,550	45.4	291,828	131,145	44.9	0.5
岡山県	823,227	369,230	44.9	804,324	353,717	44.0	0.9
広島県	1,291,730	569,783	44.1	1,284,114	554,201	43.2	0.9
山口県	586,106	267,891	45.7	583,767	266,539	45.7	0.0
徳島県	311,950	145,406	46.6	305,600	141,938	46.4	0.2
香川県	436,851	194,084	44.4	425,084	187,549	44.1	0.3
愛媛県	572,901	265,628	46.4	576,327	264,282	45.9	0.5
高知県	284,588	140,209	49.3	281,384	136,941	48.7	0.6
福岡県	2,234,533	1,037,481	46.4	2,165,421	992,596	45.8	0.6
佐賀県	353,476	168,296	47.6	349,011	164,402	47.1	0.5
長崎県	558,080	274,210	49.1	550,726	267,791	48.6	0.5
熊本県	709,328	340,085	47.9	699,872	332,492	47.5	0.4
大分県	486,690	229,102	47.1	483,199	226,192	46.8	0.3
宮崎県	452,687	222,094	49.1	449,167	217,437	48.4	0.7
鹿児島県	677,427	328,437	48.5	670,198	322,044	48.1	0.4
沖縄県	542,534	265,636	49.0	512,807	246,623	48.1	0.9

注1：平成24年の数値は平成24年経済センサス-活動調査の結果です（以下同じ）。

注2：男女別の不詳を除く。

表5 民営事業所の従業者（総数）に占める産業大分類別従業者の割合
（全国、高知県、長崎県及び宮崎県）（平成26年）

産業大分類	全国		高知県		長崎県		宮崎県	
	従業者数 (注)	割合 (%)	従業者数 (注)	割合 (%)	従業者数 (注)	割合 (%)	従業者数 (注)	割合 (%)
総数	57,427,704	100.0	284,802	100.0	559,425	100.0	453,108	100.0
農業, 林業	314,088	0.5	3,307	1.2	3,624	0.6	9,437	2.1
漁業	40,367	0.1	1,223	0.4	3,147	0.6	2,126	0.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	19,894	0.0	429	0.2	294	0.1	103	0.0
建設業	3,791,583	6.6	22,151	7.8	41,203	7.4	35,370	7.8
製造業	9,188,125	16.0	29,675	10.4	73,812	13.2	60,652	13.4
電気・ガス・熱供給・水道業	196,848	0.3	1,236	0.4	1,515	0.3	1,545	0.3
情報通信業	1,630,679	2.8	3,211	1.1	5,001	0.9	5,548	1.2
運輸業, 郵便業	3,248,284	5.7	11,917	4.2	25,488	4.6	20,366	4.5
卸売業, 小売業	12,031,345	21.0	66,122	23.2	116,461	20.8	96,569	21.3
金融業, 保険業	1,512,904	2.6	7,446	2.6	15,744	2.8	9,970	2.2
不動産業, 物品賃貸業	1,491,725	2.6	6,440	2.3	10,328	1.8	7,751	1.7
学術研究, 専門・技術サービス業	1,786,708	3.1	5,259	1.8	13,259	2.4	8,818	1.9
宿泊業, 飲食サービス業	5,489,571	9.6	30,280	10.6	60,163	10.8	43,386	9.6
生活関連サービス業, 娯楽業	2,508,495	4.4	13,574	4.8	25,890	4.6	21,596	4.8
教育, 学習支援業	1,802,787	3.1	7,929	2.8	15,484	2.8	11,572	2.6
医療, 福祉	7,191,248	12.5	53,812	18.9	107,241	19.2	81,447	18.0
複合サービス事業	518,722	0.9	5,070	1.8	7,645	1.4	6,462	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	4,664,331	8.1	15,721	5.5	33,126	5.9	30,390	6.7

注：男女別の不詳を含む。

Ⅱ. 喫茶店の「いま」

飲食店は、総務省統計局に寄せられる問合せの多い産業です。なかでも喫茶店は問合せ件数が多く、その結果には都道府県の特徴が表れています。また、海外資本のコーヒーショップの出店が話題になる一方、街に根付いている小規模な店舗がある等、喫茶店は今と昔が交差する産業です。今回は都道府県別の結果について紹介します。

注1：「喫茶店」とは、主としてコーヒー、紅茶、清涼飲料などの飲料や簡易な食事などをその場所で飲食させる事業所のことです（産業大分類「宿泊業、飲食サービス業」のうち産業中分類「飲食店」－産業小分類「喫茶店」が該当）。

注2：本トピックスの喫茶店数は、民営事業所のみの数値です。

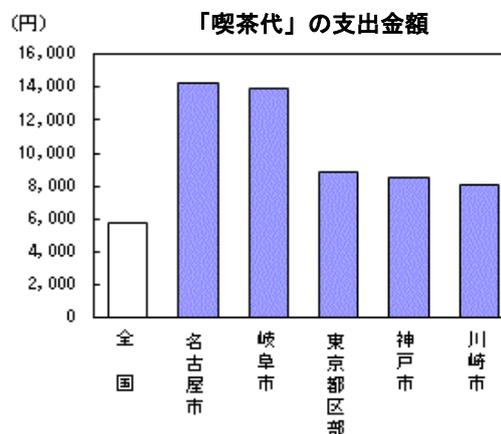
注3：本トピックスでは「政令指定都市」の区分に東京都特別区部（東京都区部）を含みます。

愛知県名古屋市の喫茶店文化

喫茶店のモーニングサービスで有名な愛知県名古屋市は、喫茶店の事業所数、従業者数、人口当たり従業者数など様々な項目で上位になっています。一説では、競争相手が多いため独自の進化を遂げたと言われていています。

家計調査では県庁所在市及び政令指定都市別に1世帯当たりの「喫茶代」の支出金額を集計しており、愛知県名古屋市は14,301円と、全国平均5,770円を大きく上回る金額で全国第1位となっています。

図 品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング
(平成25年(2013年)～27年(2015年)平均)
出典：家計調査(二人以上の世帯)(総務省統計局)



人口1千人当たり喫茶店数が最も多いのは高知県

人口1千人当たり喫茶店数をみると、高知県が1.56事業所と最も多く、次いで岐阜県が1.43事業所、愛知県及び和歌山県が共に1.13事業所などとなっており、西日本が多くなっています（図7、表6）。

図7 人口1千人当たり喫茶店数（平成26年）

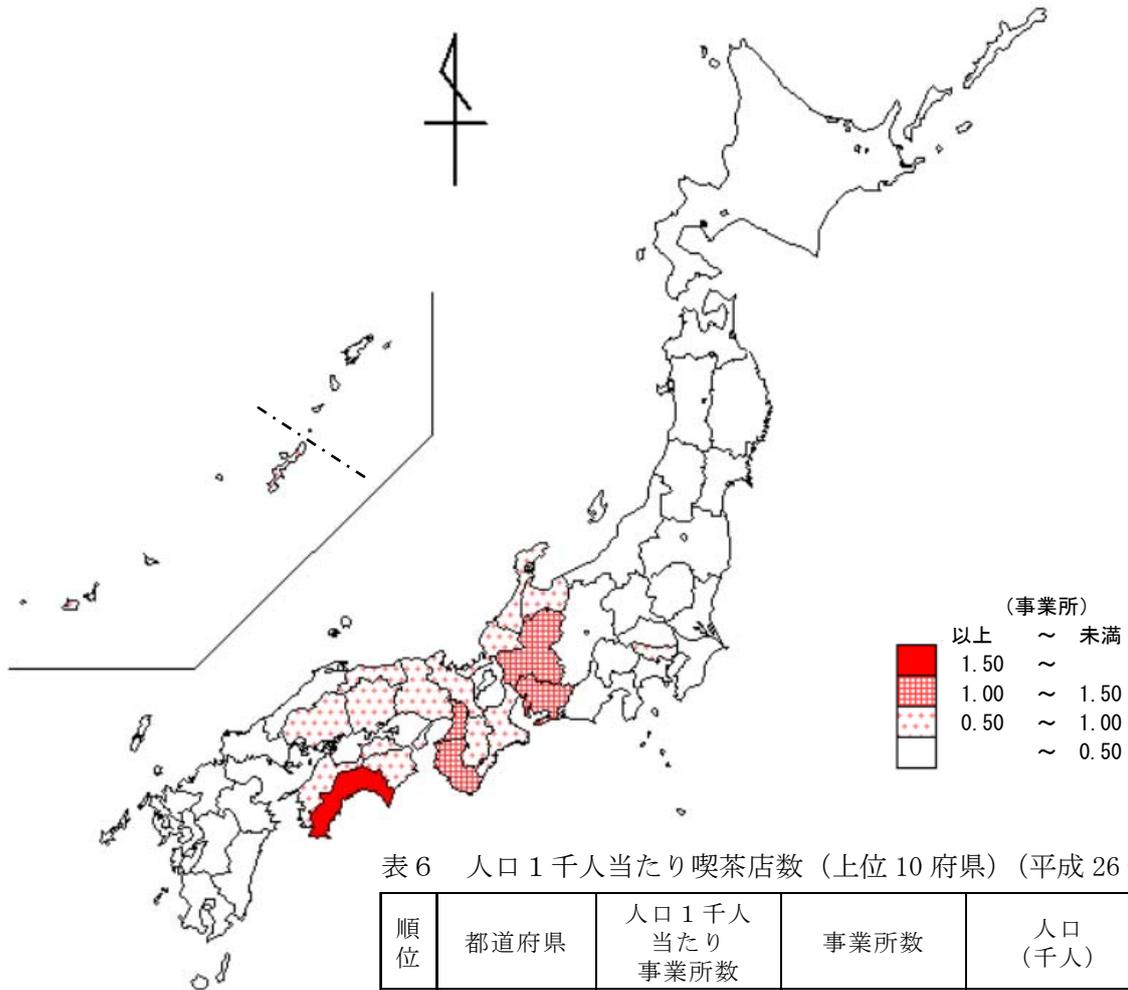


表6 人口1千人当たり喫茶店数（上位10府県）（平成26年）

順位	都道府県	人口1千人 当たり 事業所数	事業所数	人口 (千人)
	全国	0.55	69,977	127,083
1	高知県	1.56	1,154	738
2	岐阜県	1.43	2,916	2,041
3	愛知県	1.13	8,428	7,455
3	和歌山県	1.13	1,094	971
5	大阪府	1.06	9,337	8,836
6	兵庫県	0.97	5,389	5,541
7	香川県	0.93	914	981
8	京都府	0.92	2,393	2,610
9	三重県	0.86	1,578	1,825
10	福井県	0.83	657	790

注：人口は、「人口推計（平成26年10月1日現在）」（総務省統計局）による。

人口1千人当たり喫茶店従業者数が最も多いのは愛知県

人口1千人当たり喫茶店従業者数をみると、愛知県が5.38人と最も多く、次いで東京都が5.09人、岐阜県が4.94人などとなっています。愛知県、東京都、大阪府など、大都市が多くなっています（図8、表7）。

図8 人口1千人当たり喫茶店従業者数（平成26年）

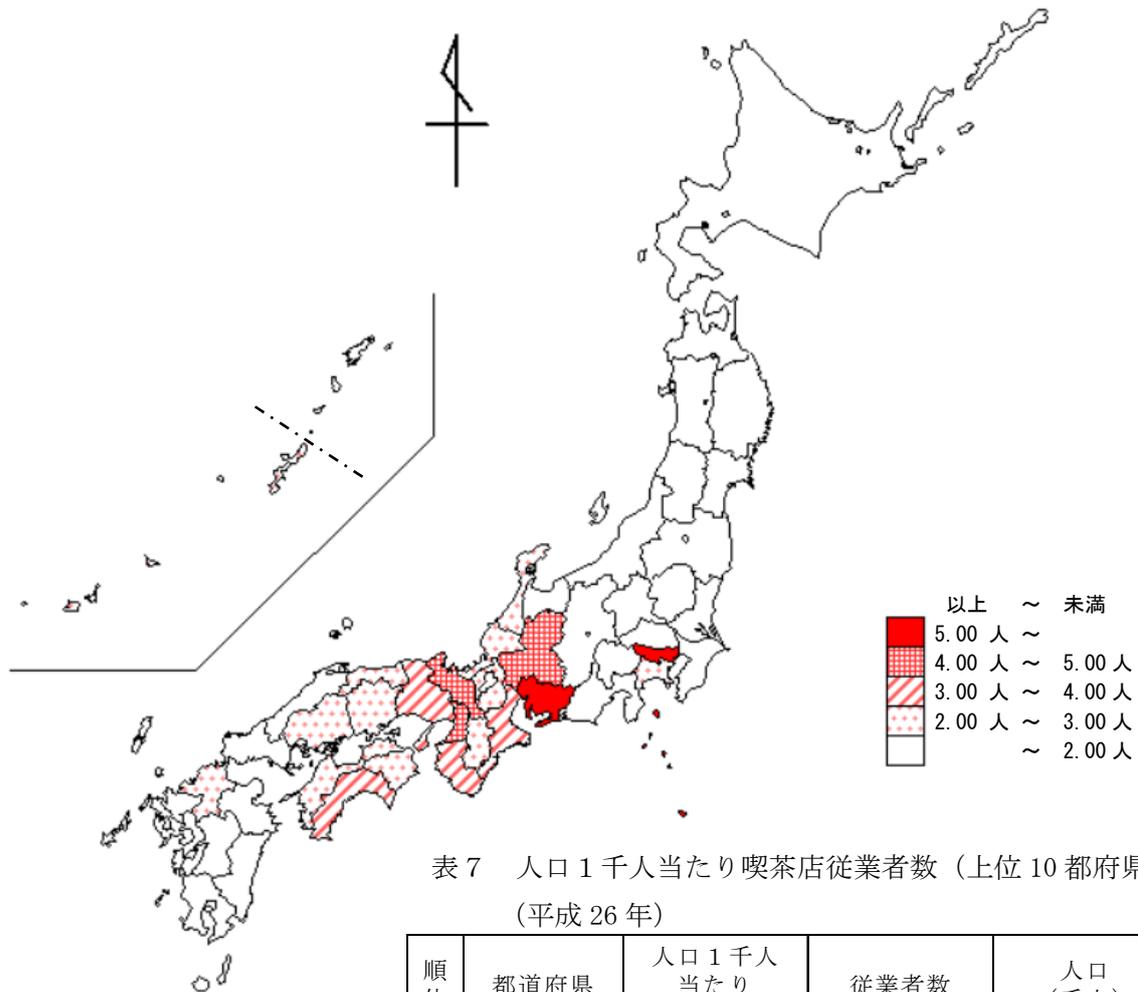


表7 人口1千人当たり喫茶店従業者数（上位10都府県）
（平成26年）

順位	都道府県	人口1千人 当たり 従業者数	従業者数	人口 (千人)
	全国	2.67	338,983	127,083
1	愛知県	5.38	40,123	7,455
2	東京都	5.09	68,125	13,390
3	岐阜県	4.94	10,087	2,041
4	大阪府	4.33	38,227	8,836
5	京都府	4.11	10,725	2,610
6	高知県	3.83	2,830	738
7	兵庫県	3.75	20,772	5,541
8	和歌山県	3.19	3,100	971
9	三重県	3.15	5,753	1,825
10	香川県	2.97	2,910	981

注：人口は、「人口推計（平成26年10月1日現在）」（総務省統計局）による。

喫茶店を経営組織別にみると平成24年に比べて「法人」は8.8%の増加、「個人経営」は3.3%の減少

喫茶店の経営組織別（「法人」と「個人経営」の別）の割合をみると、チェーン店に代表される「法人」の喫茶店は24.0%（1万7千事業所）となっています。一方、少人数で営業することが多い「個人経営」の喫茶店は75.8%（5万3千事業所）となっています。

平成24年経済センサス - 活動調査結果と比べると、喫茶店数は0.7%の減少、そのうち「個人経営」は3.3%の減少ですが、「法人」は8.8%の増加となっています（図9、表8）。

図9 経営組織別喫茶店数の推移（平成21年～26年）

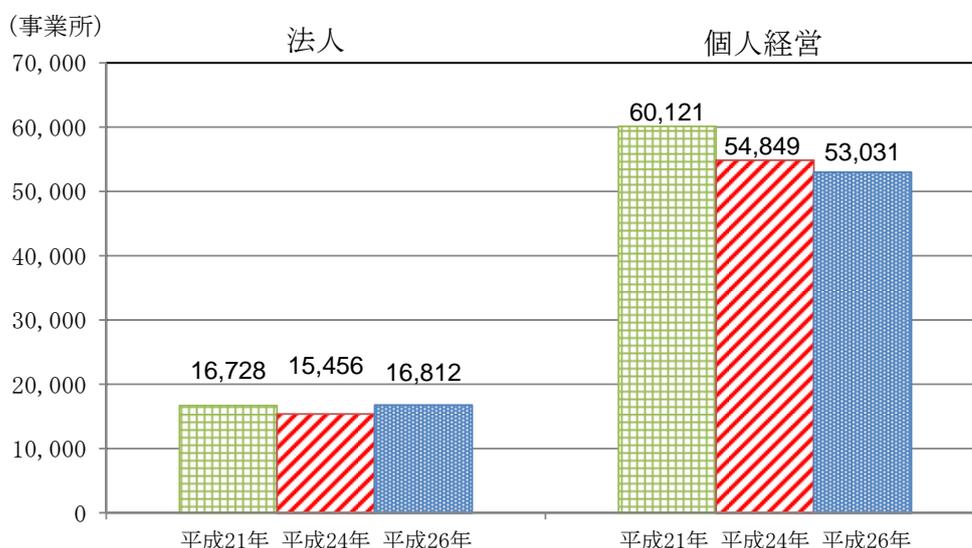


表8 経営組織別喫茶店数及び増減率の推移（平成21年～26年）

経営組織	事業所数			増減率 (%)	
	平成21年	平成24年	平成26年	21～24年	24～26年
民営	77,026	70,454	69,977	▲ 8.5	▲ 0.7
うち法人	16,728	15,456	16,812	▲ 7.6	8.8
うち個人経営	60,121	54,849	53,031	▲ 8.8	▲ 3.3

都道府県別に「法人」及び「個人経営」の割合をみると、
 「法人」の喫茶店割合が最も高いのは東京都の 53.3%、
 「個人経営」の喫茶店割合が最も高いのは和歌山県の 92.3%

喫茶店の「法人」及び「個人経営」の別の割合を都道府県別にみると、「法人」は東京都が 53.3%と最も高く、次いで神奈川県が 47.5%、宮城県が 38.6%などとなっています。「個人経営」は和歌山県が 92.3%と最も高く、次いで高知県が 91.9%、沖縄県が 87.7%などとなっています（図 10、表 9）。

図 10 経営組織別喫茶店の割合（平成 26 年）

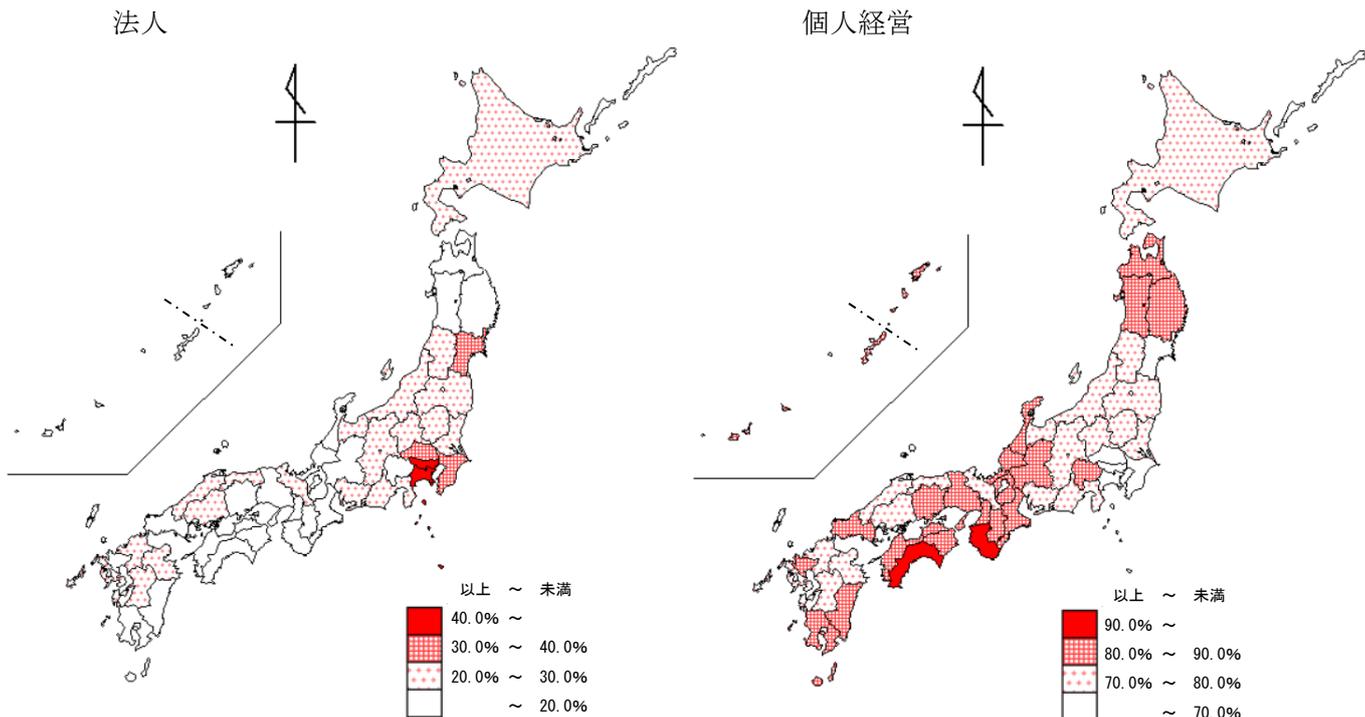


表9 都道府県別喫茶店数及び割合（平成26年）

都道府県	事業所数			割合(%)			
	民営	うち法人	うち個人 経営	うち法人	順位	うち個人 経営	順位
全国	69,977	16,812	53,031	24.0	-	75.8	-
北海道	2,433	538	1,891	22.1	14	77.7	32
青森県	458	73	385	15.9	39	84.1	9
岩手県	365	67	294	18.4	28	80.5	23
宮城県	492	190	302	38.6	3	61.4	45
秋田県	220	40	180	18.2	30	81.8	17
山形県	262	58	202	22.1	14	77.1	34
福島県	406	109	297	26.8	7	73.2	39
茨城県	604	148	456	24.5	11	75.5	37
栃木県	496	117	378	23.6	12	76.2	36
群馬県	415	88	327	21.2	20	78.8	25
埼玉県	1,725	598	1,117	34.7	5	64.8	43
千葉県	1,454	549	901	37.8	4	62.0	44
東京都	6,999	3,728	3,255	53.3	1	46.5	47
神奈川県	2,357	1,119	1,228	47.5	2	52.1	46
新潟県	656	174	482	26.5	8	73.5	38
富山県	536	115	420	21.5	18	78.4	28
石川県	767	134	629	17.5	33	82.0	16
福井県	657	81	574	12.3	44	87.4	4
山梨県	296	57	239	19.3	25	80.7	21
長野県	827	175	652	21.2	20	78.8	25
岐阜県	2,916	385	2,526	13.2	43	86.6	5
静岡県	1,438	333	1,105	23.2	13	76.8	35
愛知県	8,428	1,790	6,631	21.2	20	78.7	27
三重県	1,578	235	1,340	14.9	41	84.9	7
滋賀県	686	123	560	17.9	31	81.6	19
京都府	2,393	521	1,869	21.8	17	78.1	31
大阪府	9,337	1,608	7,722	17.2	35	82.7	13
兵庫県	5,389	879	4,482	16.3	38	83.2	11
奈良県	890	146	743	16.4	37	83.5	10
和歌山県	1,094	83	1,010	7.6	47	92.3	1
鳥取県	399	83	315	20.8	24	78.9	24
島根県	343	91	251	26.5	8	73.2	39
岡山県	1,171	223	947	19.0	27	80.9	20
広島県	1,717	370	1,346	21.5	18	78.4	28
山口県	678	104	572	15.3	40	84.4	8
徳島県	569	101	467	17.8	32	82.1	15
香川県	914	167	747	18.3	29	81.7	18
愛媛県	1,125	157	967	14.0	42	86.0	6
高知県	1,154	91	1,061	7.9	46	91.9	2
福岡県	1,779	503	1,276	28.3	6	71.7	42
佐賀県	278	46	231	16.5	36	83.1	12
長崎県	419	89	328	21.2	20	78.3	30
熊本県	483	128	352	26.5	8	72.9	41
大分県	493	108	383	21.9	16	77.7	32
宮崎県	357	62	295	17.4	34	82.6	14
鹿児島県	586	113	473	19.3	25	80.7	21
沖縄県	938	115	823	12.3	44	87.7	3

県庁所在市及び政令指定都市別に「法人」及び「個人経営」の割合をみると、

「法人」の喫茶店割合が最も高いのは川崎市の 57.9%、

「個人経営」の喫茶店割合が最も高いのは和歌山市の 86.8%

喫茶店の「法人」及び「個人経営」の別の割合を県庁所在市及び政令指定都市別にみると、「法人」は川崎市が 57.9%と最も高く、次いで横浜市及び千葉市が共に 56.4%、東京都特別区部が 55.2%などとなっています。「個人経営」は和歌山市が 86.8%と最も高く、次いで堺市が 86.5%、高知市が 86.4%などとなっています（表 10）。

表 10 経営組織別喫茶店の割合（県庁所在市及び政令指定都市（割合の高い上位 5 市））
（平成 26 年）

法人

順位	県庁所在市 及び政令指定都市	事業所数		割合 (%)
		民営	うち法人	うち法人
1	川崎市	299	173	57.9
2	横浜市	957	540	56.4
2	千葉市	234	132	56.4
4	東京都特別区部	5,780	3,193	55.2
5	仙台市	318	147	46.2

個人経営

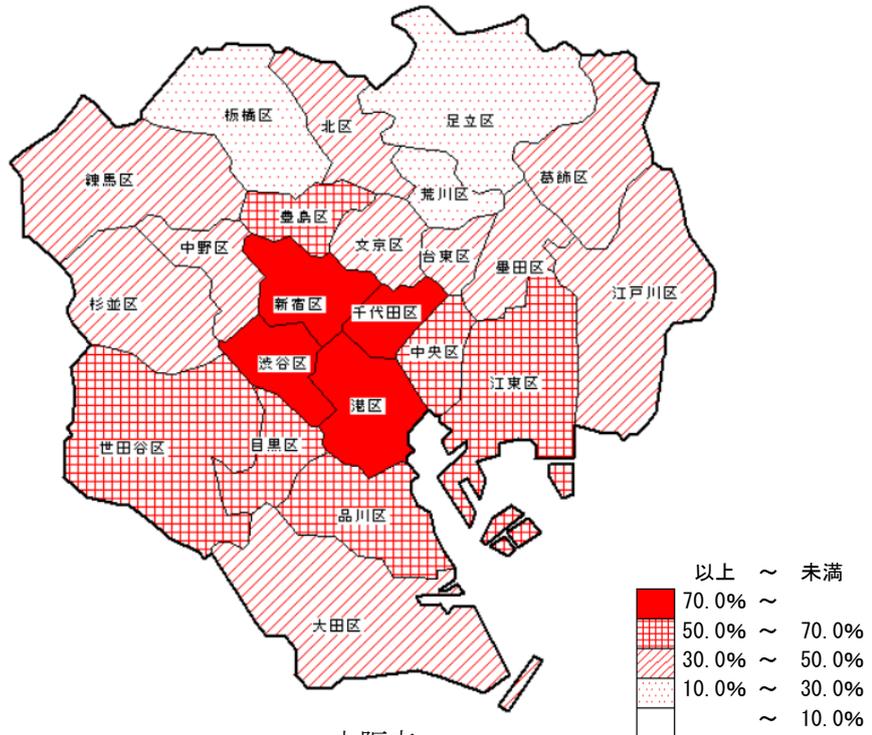
順位	県庁所在市 及び政令指定都市	事業所数		割合 (%)
		民営	うち 個人経営	うち 個人経営
1	和歌山市	266	231	86.8
2	堺市	687	594	86.5
3	高知市	464	401	86.4
4	福井市	296	253	85.5
5	岐阜市	705	598	84.8

喫茶店の多い東京都特別区部、大阪市及び名古屋市について、区別に「法人」割合をみると、それぞれオフィス街や繁華街のある区の割合が高くなっています。

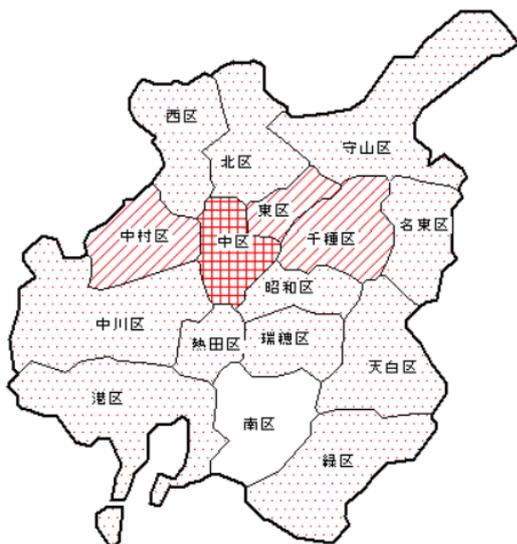
東京都特別区部は他の2市に比べると、全体的に「法人」割合の高い傾向があることが分かります。一方、大阪市は「法人」割合が10%未満の区が多くなっています。また、名古屋市は、大阪市よりも10~30%の区が多くなっていますが、東京都特別区部ほど高い割合の区はない状況となっています(図11、表11)。

図11 喫茶店の割合(法人)(平成26年)

東京都特別区部



名古屋市



大阪市



表 11 喫茶店の割合（法人）（平成 26 年）

政令指定都市 区部	法人割合 (%)	政令指定都市 区部	法人割合 (%)	政令指定都市 区部	法人割合 (%)
東京都	53.3	愛知県	21.2	大阪府	17.2
特別区部	55.2	名古屋市	24.4	大阪市	21.9
千代田区	81.6	千種区	32.5	都島区	21.1
中央区	67.9	東区	33.5	福島区	24.0
港区	77.2	北区	13.1	此花区	5.2
新宿区	72.5	西区	18.5	西区	20.2
文京区	45.6	中村区	31.5	港区	13.2
台東区	42.4	中区	50.5	大正区	6.7
墨田区	31.7	昭和区	21.9	天王寺区	26.0
江東区	54.0	瑞穂区	17.1	浪速区	20.5
品川区	55.6	熱田区	19.7	西淀川区	5.9
目黒区	55.4	中川区	11.0	東淀川区	12.9
大田区	48.7	港区	17.5	東成区	5.6
世田谷区	50.1	南区	9.9	生野区	4.5
渋谷区	77.4	守山区	15.9	旭区	3.7
中野区	34.8	緑区	27.3	城東区	6.8
杉並区	30.1	名東区	22.7	阿倍野区	32.1
豊島区	60.8	天白区	18.2	住吉区	7.3
北区	35.2			東住吉区	3.9
荒川区	28.7			西成区	6.2
板橋区	27.2			淀川区	21.3
練馬区	43.0			鶴見区	20.0
足立区	24.3			住之江区	7.6
葛飾区	30.3			平野区	5.8
江戸川区	30.9			北区	49.3
				中央区	45.0

日本経済の未来は、あなたの調査票から。

経済センサス 活動調査

平成28年
6月1日

全国すべての事業所・企業の
みなさまが対象です



調査は、事業所の形態により、以下の2種類の方法のうち、いずれかでを行います。

- ◎支社などがない単独の事業所には、調査員が訪問して調査票を配布
- ◎支社などがある企業等には、国が本社などに傘下の支社分の調査票をまとめて郵送



事業所経営の
みなさま



コンビニエンス
ストアオーナー
41歳

工場
経営者
52歳

ラーメン店
店主
63歳



企業の
担当部署の
みなさま



建設会社
総務兼広報担当
54歳

商社
総務担当
28歳

銀行
経理担当
35歳

平成28年
6月1日

全国すべての事業所・企業が対象です。

—調査票は平成28年5月末までにお届けします。ご回答、よろしくお願いいたします。—

- この調査は統計法という法律に基づく基幹統計調査で、調査に回答する義務があります。
- 回答いただいた内容は統計作成の目的以外(税の資料など)には、絶対に使用しません。



インターネットで
ご回答ください。



<http://www.e-census2016.stat.go.jp/>

経済センサス2016

検索



総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせです。

【内容に関する問合せ先】



総務省統計局 統計調査部
経済基本構造統計課 審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号
TEL：03-5273-1022（直通）
FAX：03-5273-1494
Eメール：p-shinsa@soumu.go.jp

平成26年経済センサス-基礎調査ホームページ

URL <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/index.htm>

※ 平成26年経済センサス-基礎調査についての詳しい説明は、総務省統計局のホームページで御覧いただけます。

経済センサス

検索

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（<http://www.e-stat.go.jp>）でも統計データ等の各種情報が御覧いただけます。

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、必ず、出典（総務省「平成26年経済センサス-基礎調査結果」）の表記をお願いします。